

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,561,334,773	10,287,289,471	△ 725,954,698
有形固定資産	9,536,094,609	10,262,293,079	△ 726,198,470
土 地	5,387,963,029	5,850,325,529	△ 462,362,500
建 物	3,730,139,381	3,971,407,463	△ 241,268,082
構 築 物	100,525,348	99,449,285	1,076,063
教育研究用機器備品	130,560,843	151,780,680	△ 21,219,837
管理用機器備品	91,822,549	95,315,000	△ 3,492,451
図 書	95,083,459	94,015,122	1,068,337
特定資産	0	0	0
その他固定資産	25,240,164	24,996,392	243,772
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	2,564,011	0	2,564,011
長期前払金	1,579,762	3,277,973	△ 1,698,211
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	703,759	1,325,787	△ 622,028
流動資産	2,279,399,278	1,775,633,834	503,765,444
現金預金	2,274,822,750	1,771,656,847	503,165,903
貯 蔵 品	136,000	156,000	△ 20,000
前 払 金	4,103,563	3,820,987	282,576
短期貸付金	276,965	0	276,965
仮払金	60,000	0	60,000
資産の部合計	11,840,734,051	12,062,923,305	△ 222,189,254
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	312,351,940	371,610,277	△ 59,258,337
長期借入金	245,200,000	307,600,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	67,151,940	64,010,277	3,141,663
流動負債	851,802,784	882,205,900	△ 30,403,116
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未 払 金	84,271,553	136,834,197	△ 52,562,644
前 受 金	615,187,500	654,393,000	△ 39,205,500
預 り 金	89,943,731	28,578,703	61,365,028
負債の部合計	1,164,154,724	1,253,816,177	△ 89,661,453
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,261,371,539	11,779,306,478	△ 517,934,939
第1号 基本金	11,166,371,539	11,684,306,478	△ 517,934,939
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	△ 584,792,212	△ 970,199,350	385,407,138
翌年度繰越収支差額	△ 584,792,212	△ 970,199,350	385,407,138
純資産の部合計	10,676,579,327	10,809,107,128	△ 132,527,801
負債及び純資産の部合計	11,840,734,051	12,062,923,305	△ 222,189,254

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額67,151,940円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,945,362,009円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

316,181,470円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

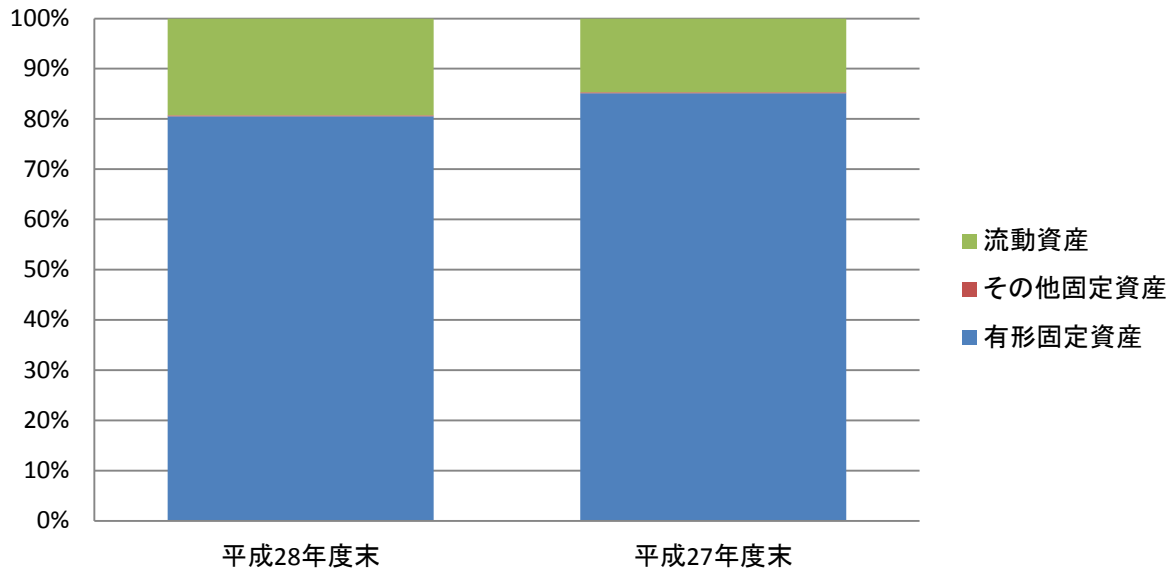
所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,364,480円	7,188,660円
管理用機器備品	4,898,880円	4,529,520円
計	16,263,360円	11,718,180円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

